

質 問 回 答

※ この MS-WORD 文書のまま送付をお願いいたします。(PDF 等のフォーマットへ変換しないでください。)

2021 年 7 月 6 日

「全世界(広域)製鉄エコプロセスの推進・普及による温室効果ガス削減に係る情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式))」
(公示日:2021 年 6 月 23 日/調達管理番号:21a00326)について、入札説明書に関する質問と回答は以下のとおりです。

通番号	当該頁項目	質問	回答
1	P.27 2. (1)費目構成	現地調査における省エネ診断において使用する可能性のある計測機器のレンタル費用等については、「Ⅱ直接経費」の「(4)機材費」に計上するとの理解で良いでしょうか。 その他に、調査に要する経費(文献購入や有料データベースの利用等が発生した際の費用)は、一般業務費のうち「(3)国内関連費」での計上との理解でよろしいでしょうか。	レンタル料につきましては、「機材費」>「機材損料・借料」へ計上してください。 資料等(セミナー等の実施関連費及び事務所関連費に区分されるものを除く)の購入については、一般業務費>「雑費」へ計上してください。 詳しくは、「コンサルタント等契約における経理処理ガイドライン(QCBS 方式対応版)2020年4月版」をご参照ください。
2	P.20-21 2. 技術提案書作成に係る要件・留意事項のうち (2)業務量の目途	全体で9人月の内訳として、現地作業3人月、国内作業6人月との記載がありますが、この内訳について、技術提案書および見積書において調整(例えば、全体9人月を上限としつつ、国内作業を6人月から多少増やすこと等)することは可能でしょうか。	内訳(現地3人月、国内6人月)について多少の増減は問題ありません。全体9MMを上限として、内訳の理由とともにご提案ください。

以 上